

東京社保協 ニュース

東京社会保障推進協議会

〒170-0005 東京都豊島区南大塚2-33-10

東京労働会館 6F

TEL03-5395-3165 FAX03-5946-6823

東京社保協



第52回東京社会保障学校を開催 社会保障の財源問題と税制改革・社会保障改革の方向性

東京社保協は、10月19日(土)に第52回東京社保学校を開催し、会場31名、オンラインで延べ32アクセス（複数視聴含む）があり約100名の参加がありました。

全体司会を東京地評の鎌田さんが行い、主催者を代表して、開会のあいさつを塩野操副会長（東京土建）より行い、現行の健康保険証存続を求める運動をさらに強め、私たちのいのちと暮らしを守るために選挙の重要性を呼びかけました。



記念講演では、鹿児島大学の伊藤周平教授が「社会保障の財源問題と税制改革・社会保障改革の方向性」をテーマにお話をいただきました。講演では、社会保障の意義と役割、現状の問題点、財源確保策などが詳しく説明されました。

社会保障は国民の権利であり、国の責任で行うべきであるという基本的な考え方が示されました。しかし現状では、医療や介護の現場で様々な問題が生じており、制度の脆弱性が露呈しています。財源確保のために消費税や社会保険料に頼る現行の仕組みには逆進性があり、分断を生んでいると指摘されました。代わりに所得税や法人税の累進性を高め、富裕層や大企業に公平な負担を求めるべきだと訴えられました。

指定報告では、若者と高齢者からそれぞれ実態報告がありました。まず都内大学院生の林さん（仮名）から、青年を取り巻く厳しい生活実態が報告されました。5つアルバイトを掛け持ちした収入と仕送りで学費負担や生活費をまかなっており、これまで親の協会けんぽで扶養家族で加入していましたが、複数のバイトの掛け持ちと年齢を理由に扶養を外され、国保加入を迫られ国保料を負担をしなければならなくなったことや奨学金の返済や親の介護費用への不安も語られました。続いて、年金者組合世田谷支部の遠山さんから、毎年継続して調査をしている高齢者の暮らしぶりに関するアンケート結果が報告されました。年金額が不足しており、医療費の窓口負担が重くのしかかっていることがわかりました。また、介護サービスの質の向上や、平和への願いなど、高齢者の切実な声が数多く寄せられていました。

吉田章会長（東京保険医協会）より講師、報告者、参加者に対してお礼を述べたうえで、閉会挨拶では、マイナ保険証トラブル事例調査最終報告について紹介、また東京社保協の行った資格確認書のアンケートでは自治体の資格確認書の発行体制がいまだに整っていないことを中間とりまとめとして報告しました。最後に「大企業など、一部の外国の企業を守るってということじゃなく本当に国民を守ってほしいと述べ、社保学校は終了しました。



ご協力ありがとうございました。

健康保険証廃止に伴う「資格確認書」送付等に関するアンケート中間集計報告【概要】

【実施期間】 2024年9月11日～10月4日

【実施方法】 FAX又はMAIL等によるアンケート用紙の返信

【回収数】 27自治体 回答率43.55%

1. 厚生労働省は、紐づけ不一致への対応を4月までに実施したとしていますが、貴自治体での国民健康保険加入者の紐づけ不一致の点検状況についてお尋ねします。

● 点検は終わった（不一致あり）	0	0.00%
● 点検は終わった（不一致なし）	25	92.59%
● 一部点検が残っている	1	3.70%
● 点検できていない	1	3.70%



アンケート回答自治体のほぼすべての自治体で点検が終了しているが、9月時点でも、一部点検が残っている自治体と点検できていない自治体がそれぞれ1自治体ずつあった。

2. 現在の国民健康保険証の交付は本年12月2日以降廃止になりますが、貴自治体での国民健康保険加入者の「マイナ保険証」の利用登録率についてお尋ねします。

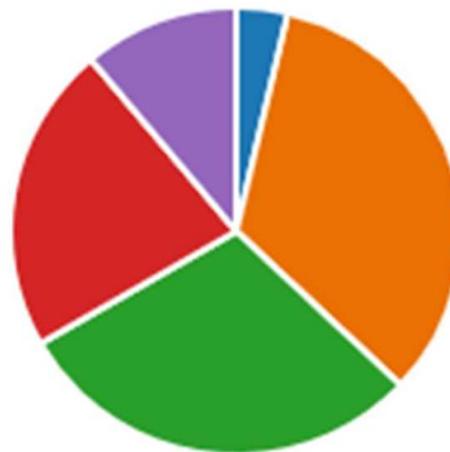
● 30%未満（およそ %）	3	11.11%
● 30%～39%	0	
● 40%～49%	14	51.85%
● 50%～59%	10	37.04%
● 60%以上	0	



アンケート回答自治体の平均では45%となり、厚生労働省が示した保険証の利用登録を完了したのはマイナンバーカード保有者の77.9%を大きく下回っています。

3. 貴自治体で、「マイナ保険証」の利用登録を行っている国民健康保険加入者のマイナンバーカードの電子証明書の有効期限(カード本体の有効期限切れを含む)の把握状況をお尋ねします。

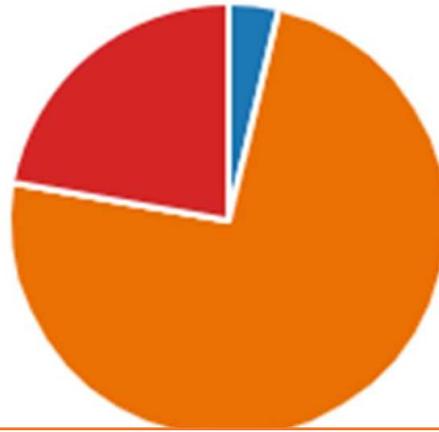
● 把握している	1	3.70%
● 把握できていない	9	33.33%
● 他部署で把握している	8	29.63%
● わからない	6	22.22%
● その他	3	11.11%
・ 医療保険者等向け中間サーバー等から情報が連携される見込み	1	
・ システム改修で把握できる見込	1	
・ 未記入	1	



電子証明書の有効期間の把握について自治体ごとに差が出ており、マイナンバーカード未更新者は、医療機関の受診時に、資格情報が確認できずに「保険証が利用できない」という事態が起こり得ます。医療費を一旦全額負担（10割負担）せざるを得ない状況などの大混乱が予想されます。

4. 「マイナ保険証」の利用登録がない方に「資格確認書」を送付することになっていますが、貴自治体での対応についてお尋ねします。

- すべての国民健康保険加入者に送付する 1 3.70%
- 利用登録者を把握しているので、
利用登録者以外のすべての方に送付する 22 81.48%
- 原則、申請のあった方のみを送付する 0
- その他の方法で対応 4 14.81%
 - ・システム改修により利用登録者を把握できるようになる見込みのため、利用登録者以外のすべての方に送付する
 - ・国が示す職権交付対象者と資格確認書交付申請者に発行
 - ・利用登録がない方には本人の申請によらず交付する
 - ・未記入



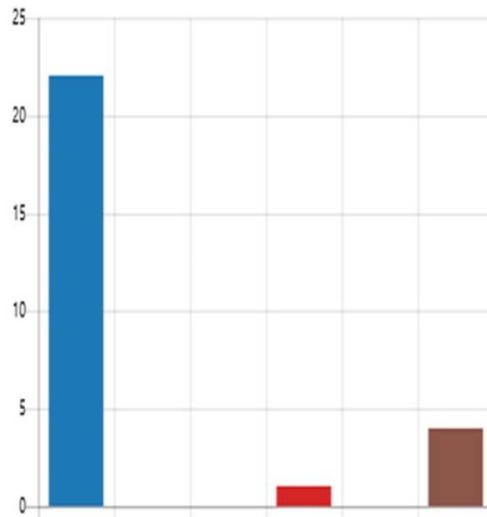
アンケート回答自治体のうち、最も多かったのが、「利用登録者を把握しているので、利用登録者以外のすべての方に送付する」が22自治体、「その他の対応」が4自治体あり、回答からもシステムの改修状況や国の方針に基づく発行などとなります。利用登録者の把握状況が不明ですが、「利用登録がない方には本人の申請によらず交付する」1自治体となります。「すべての国民健康保険加入者に送付する」が1自治体となります。

●国民健康保険証廃止に伴う制度改定についての記述欄には下記のような苦悩も寄せられました。

- ・厚生労働省からの制度改正に伴う情報の提供が遅い
- ・後期と異なり国保では被保険者によって様々なパターンが予想され事務作業や周知が全く追いついていない。スムーズに移行できるか非常に不安
- ・短期証の人たちの取り扱いについて説明や周知が負担になっている。

6. 貴自治体の「資格確認書」等の発行に対応したシステム構築の状況についてお尋ねします。(複数回答可)

- システム構築の検討をしている 22 81.48%
- 他のシステムとの連携の問題で改修が難しい 0
- 国の財政支援がわからないと検討できない 0
- まだ検討していない 1 3.70%
- 内容が複雑すぎて見通しがたかない 0
- その他 4 14.81%
 - ・国保中央会の事務処理標準システムにて対応
 - ・システム改修により対応
 - ・システム構築中
 - ・改修適用中



「資格確認書」発行に対応したシステム構築については、22自治体でシステム構築を検討中との回答でした。「その他」の回答も4自治体ありますが、それぞれ改修を検討中であり、「まだ検討していない」が1自治体となっています。

アンケート回答自治体のほとんどでシステム構築が検討中であり、期限が迫る中、システムの不具合が発生や事務作業の複雑化などの対応に追われることが危惧されます。

●回答のあった自治体は以下の通り（到着順・順不同）

狛江市、練馬区、小平市、調布市、八丈町、御蔵島村、江東区、清瀬市、東久留米市、港区、江戸川区、足立区、福生市、中野区、町田市、千代田区、武蔵野市、三鷹市、東村山市、目黒区、品川区、中央区、北区、荒川区、世田谷区、文京区、大島町

※中間報告後に回答があった自治体：葛飾区、台東区、新宿区、新島村、立川市、国立市、墨田区 (10/24時点)

保険証を残せ11・7大集会
日比谷野外音楽堂
マイナンバー制度反対連絡会

★日比谷野外音楽堂で集会★

マイナ保険証の押し付け反対
保険証を残せ

11・7大集会

政府は、2024年12月に現行の健康保険証の新規発行をやめ、マイナンバーカードに保険証機能を持たせた「マイナ保険証」を国民に事実上強制させようとしています。しかし、「マイナ保険証」の利用率は12%にとどまっています。医療機関等でのトラブルが後を絶たない「マイナ保険証」に対する国民の大きな不安があるからです。

石破茂首相は、総裁選において、「納得していない人、困っている人がいっぱいいる状況があれば保険証との併用も選択肢として当然」と述べました。著しく利用率が低く、トラブルも多発する現状を踏まえ、ただちに健康保険証の存続の決断をすべきです。

マイナンバー制度反対連絡会は11月7日（木）13：00～、日比谷野外音楽堂で3000人規模の集会を開催します。集会にぜひご参加ください。



2024年
11月7日（木）

13：00～集会開会
14：40～デモ行進

日比谷野外音楽堂

主催 **マイナンバー制度反対連絡会**
規模 **目標3000人**
デモ **日比谷野外音楽堂西幸門を出発**
→鍛冶橋で解散（約40分のコース）



○連絡先：マイナンバー制度反対連絡会
（事務局：全労連）TEL：03-5842-5611

地域社保協学習交流集会
11月30日（土）開催

2024年11月30日（土）14時開始（13時半受付開始）
けんせつプラザ東京・オンライン

都内各地で、要求を掲げ奮闘していることと思います。また、コロナ禍で運動が停滞してしまっているところもあると伺っています。この度、東京全体での社保キャラバンを視野に各地域で取り組む取り組みの経験・教訓を結集・交流したいと考えています。毎年10月に都民生活要求実行委員会で東京都への予算要求を行います。来年は各地の要求なども組み込む形で要求化していきたいと考えています。

また、10月27日投票の衆議院総選挙では、裏金問題に向き合わない自公が過半数割れするなど、厳しい審判が下りました。国民皆保険制度の根幹である保険証の存続を求める運動などをさらに進め、来るべき来年7月の都議会議員選挙・参議院選挙を見越し都内立候補者に対して地元の社会保障をめぐる要求と合わせ、東京で統一した要求を掲げて、そのなかでも保険証の存続を選挙の争点に押し上げていく運動を提起・意思統一するために地域社保協交流集会を開催します。

東京社保協 2024年度
地域社保協学習交流集会

11月30日（土）14時～16時半
けんせつプラザ東京・オンライン

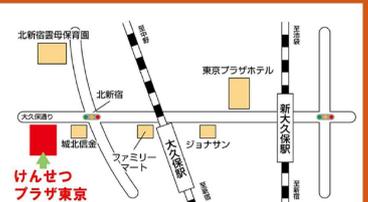
ミーティングID: 857 2012 3739 パスコード: 024954

学習講演：国民健康保険制度は今
～国民皆保険制度の危機を乗り越えられるか～

国民皆保険制度崩壊の危機、保険証の存続を選挙争点に
来る来年7月の都議会議員・参議院同時選挙に向けて
地元・地域の要求とともに東京全体での社会保障改善要求を
すべての候補者へ届けよう！！

会場地図

けんせつプラザ東京
新宿区北新宿1-8-16
JR 新大久保駅より徒歩10分



参加対象：社保協運動にかかわる方

- **学習講演講師**
神田敏史氏プロフィール
神奈川県社会保険推進協議会代表委員、神奈川県自治労連執行委員、神奈川県労働組合総連合執行委員、神奈川県連総会事務局、自治体問題研究所理事
- **各地からの報告**
- **行動提起**
都議会議員・参議院選挙に向けた意思統一



神奈川県社保協代表委員
神田敏史氏

4の日 巣鴨駅宣伝

11月14日（木）

12月14日（土）

12時から13時

10月14日（月・祝）の宣伝には、7団体30名の参加があり、都生連、東京民医連、東商連、東京地評、東京土建から6名がスピーチし、47筆の署名が集まりました。



各地域・団体のニュースを
事務局までお寄せください